

能登半島地震の被災者支援、生活再建に 全力をつくします

日本共産党市議団

被災者を訪ね、切実な要望を市に届け実現します



野島副市長に第3回申し入れを行う日本共産党市議団

日本共産党市議団は、能登半島地震の発生直後から西区、中央区、江南区などの被災世帯を訪ね、切実な要望を聞き取り、市に繰り返し要請を行っています。そのうち、▼私道の陥没等の改修・復旧を市が全額補助する▼国・県の制度の対象外である「一部損壊」の住宅・宅地被害に市独自の支援を行う▼自宅に住めない世帯用に、民間アパートを借り上げ、「みなし仮設」とする一などが既に実現しています。

引き続き、下記のような要請を行い、実現に全力をつくしています。



- 応急住宅（みなし仮設）への入居要件が厳しく、活用しにくいので要件を緩和すること。
- 応急修理制度の半壊や準半壊世帯、一部損壊世帯への支援をさらに引き上げるとともに、準半壊、一部損壊世帯への独自の生活再建支援金など、被災者が希望を持てる住宅支援制度とすること。
- 力を集中して下水道の復旧を行うこと。民地の下水道配管施設の損傷にも独自支援を行うこと。
- 現在、対象外となっている被災商店や事業所への支援制度を創設すること。
- 住家が一部損壊にまで至らないが、民地内の水道・ガスなどの損傷が生じた世帯やカーポートなど住家外の被害が出ている世帯への支援を行うこと。



党市議団が被災地の調査を行う様子

中原市長に2024年度の予算要望を行いました

日本共産党市議団は昨年12月、中原八一市長に対し、2024年度予算に関する申し入れを行いました。

申し入れは▽物価高騰から暮らしと営業を守る▽子どもの成長と学びの保障▽高齢者、障がい者、生活困窮者の生活と権利を守る▽ジェンダー平等実現一など125項目です。

市議団は、国に大軍拡中止、暮らしを守る財政への転換を求めると同時に、市民の命と暮らしを守る市の責任を果たすよう訴え、▽学校給食の無償化▽国民健康保険料の子どもの均等割廃止▽女性が多数を占める市の会計年度職員の正職員化や賃金格差の是正▽補聴器購入費助成の拡充一の4点についてつよく求めました。



12月市議会

ガザ地区における早期の平和実現を求める決議を全会一致で可決



学校給食の無償化をもとめる

給食無償化は全国500を超える自治体に広がり、東京23区ではすべてが実施または実施の方針で、県内でも12の自治体が無償化に踏み出しています。

党市議団は、無償化に必要な費用は市予算の0.75%にすぎず、無償化を求める署名が2か月で1万2千をこえ、市民の強い要望になっているとし、早急実現するよう迫りました。



水道料金の値上げ中止を

水道局は、今年10月から料金を29%ひき上げる方針です。党市議団は、水道事業の収益は過少に、支出は過大に見込んでいるのではないかと指摘し、物価高騰が続いているもとの料金値上げは、市民生活や事業経営に多大な影響を及ぼすとして値上げの中止を求めました。

同時に、水道事業の財政難は全国的な課題であり、国に対して強力に財政支援を求めるとともに、市の一般会計からの繰り入れなどで市民負担を抑えるべきだと強調しました。

児童館を通じた子育て支援の充実を

秋葉区に児童館の設置を求める請願が、約5千筆の署名をそえて市議会に提出されました。

党市議団は、児童館は子どもが安全・安心に過ごすことができる家庭・学校に次ぐ第3の居場所であり、年齢や性別、障がいなどにかかわらず18歳未満のすべての子どもたちが多様性を尊重し合って遊ぶ場であり、子どもの悩みや課題への相談機能も持っているとして強調。地域の子育て支援機関としての充実を求めました。



市長、議員などの報酬据え置きを

一昨年度の報酬審議会答申は、「物価高や円安に歯止めがきかない状況下において、賃上げの実感も乏しく、特別職の報酬を引き上げることについて、市民の理解を得ることは難しい」と、据え置きを答申していました。

党市議団は、こうした状況は現在も続いており、昨年10月の実質賃金は19カ月連続マイナスで、10月の市の消費者物価指数は前年同月比で3.0%も上昇していると述べ、報酬は据え置くべきだと迫りました。中原市長は、据え置きを否定しました。

自治会除雪を見直し、市の責任で

一昨年末の大雪の際、自治会除雪の地域の道路除雪は遅れ、市民生活は困難を極めました。

党市議団は、旧豊栄市など合併地域はすべての市道を市が除雪するが、旧新潟市地域では自治会除雪となっている市道があると指摘。冬期間、市が行うべき最優先課題は除雪を行って道路交通を確保することであり、自治会除雪を見直し、市の責任ですべての市道の除雪を行うよう求めました。



特別支援教育支援員の増員もとも、研修の充実を実現へ

特別支援学級の児童生徒数はこの4年間で1.3倍に増えているのに、支援員の人数はほとんど変わっていません。党市議団は、支援員の配置基準を改善するとともに、支援教育の充実のため、研修を有給で定期的に行うよう求めました。

教育委員会は「(支援員は) 基準配置と、実態に応じて配置する加配を合わせて対応する」「研修を充実するため、勤務時間中や有給扱いなど実施方法を含めて検討していく」と答えました。



12月議会に提出された議案、請願、陳情に対する各会派の賛否

		共産	翔政会	公明	新市民ク	躍動	新風	ネ市ツト民	の無所会属
議案	市長の給与の引き上げ	×	○	○	○	○	○	○	○ ₂ × ₁
	議員の報酬の引き上げ	×	○	○	○	○	○	○	○ ₁ × ₂
請願	秋葉区に児童館を設置することについて	○	×	×	×	○ ₁ × ₃	○	○	○
陳情	小・中学校の給食を無償にすること	○	×	×	×	○	○	○	○
	現行の健康保険証を廃止しないように求める	○	×	×	×	○	×	○	○

※「翔政会」「新市民ク」は自民・保守系、「躍動」は立憲民主、「新風」は維新・国民系、「市民ネット」は社民・無所属系

三越跡地再開発のマンションは“億ション”と市が認める

党市議団は、税金をかけて古町の一等地に建てる高さ150m、37階のタワーマンションの分譲価格はどれだけになるのか、特に上層階は富裕層しか買えない価格になるのではないかと追及しました。

都市政策部長は「万代シティの20階建てマンション最上階の分譲価格は約9600万円、駅南の30階建てマンション最上階は約1億2000万円」と答え、三越跡地の高層マンションがいわゆる「億ション」となることを認めました。

